

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	若年女性への住居提供、生活支援事業
資金分配団体名:	公益財団法人パブリックリソース財団
実行団体名:	一般社団法人Colabo
実施時期:	2021年10月～2022年2月
事業対象地域:	東京都
事業対象者:	虐待や性暴力被害にあうなどし、既存の児童福祉や女性支援の枠組みでは住まいを見つけることができない若年女性

Version 3.2

日付: 2022年3月18日

I. 事業概要

事業実施概要	虐待や性暴力被害にあうなどし、既存の児童福祉や女性支援の枠組みでは住まいを見つけることができない若年女性に対して、アパート型の住まいを提供し、加害者から離れて、自分の暮らしを送れるようにサポートする。まずは落ち着いて生活できるよう支援し、必要に応じて役所や病院への同行支援や弁護士相談などを行う。その後、学習支援や就労支援も行い、資格取得や仕事が安定するまでの生活を支援する。日常生活支援も行い、掃除や食事、洗濯なども含めて、安全安心に生活が送れるように、また困ったときに一人で抱えなくて良いようにサポートする。
--------	--

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	事業実施期間中も、対象となる女性達との出会いが日々続いた。この間新規の相談者は388人、10月以前からの相談者を含めると635人と関わった。必要に応じて行う同行支援や学習支援、就労支援やその他生活支援などの対応件数は3,287件となり、長引くコロナ禍でいかに若年女性が苦しい立場に置かれているかがわかる。公的支援が機能せず、相談先も不足する中、そうした女性たちが性被害や性搾取の被害に遭っている状況は変わらない。当初の想定通り、支援の受け皿がなく、ましてや住まいを見つけることのできない女性との出会いは相次いだ。 限られた事業期間にあって、土地を確保しアパートを建設するという本事業はスケジュールもかなりタイトであったが、各関係者の理解と協力により、期間内に建設工事は無事終了。設計に当たっては特に警備面に配慮し、安全に暮らせるようオートロックや防犯カメラ等の警備設備を整えた。またすぐに暮らせるよう家具家電を予め備え付け、安心して暮らせるよう色や設備など内装にもこだわった。工事を進める中で地盤等の追加調査や、外構の増強などの工事費が加わったため、家具家電は当団体の生活支援事業予算から捻出することとし、本事業予算は全て土地購入・建物建設工事・火災保険加入などに費やすこととした。 既に入居者は1名決定しており、今後も利用者が増える予定である。住まいを確保するだけでなく、同時に近くにある拠点での居場所サポートも行うべく、SNS等を使って利用者とスタッフがコミュニケーションを密に取れる体制も構築した。今後は入居者に対し、順次必要な生活サポートを行っていく計画となっている。
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
子ども・学生	その他	若年女性向けアパートの開設	アパートの完成部屋数 アパートへの入居者数	8部屋の確保 アパートへの入居者数 8名	8部屋の確保 アパートへの入居者数 1名決定 生活支援実績数0回	アパートは無事建設が完了。当初の予定通りの部屋数を確保。ライフラインも整い、いつでも入居できる状態となった。入居者は1名決定しており、今後順次増える予定である。入居があり次第、生活支援を行っていく。
子ども・学生	その他	8部屋のアパートに若年女性が入居し、彼女たちの生活を支えられる状態	生活支援実績数	生活支援実績数 200回		

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	休眠預金事業終了後も本事業を通して取得した物件での支援活動を続け、その実態から必要な支援のあり方について明らかにする。日本社会では困難な状況にある若年女性に対する支援が希薄であるため、本事業を通して若年女性に対する居住支援のあり方を提示し、現在検討されている「女性自立支援法」でも、必要な施策について具体的に、実態をベースに考えるきっかけをつくることのできるよう、政策提言や議員、行政との交渉を行う。
考察等	事業実施後も本事業を通して取得した物件での支援活動を続ける予定である。日本社会では困難な状況にある若年女性に対する支援が希薄であるため、本事業を通して若年女性に対する居住支援のあり方を提示していく。「女性支援法」については、必要な施策について具体的に実態をベースに考えるきっかけをつくることのできるよう、政策提言や議員、行政との交渉を行ってきたことが、国会で議員立法を目指す動きにつながっている。法律が成立すれば、権利保護を中心とした女性支援のための根拠法ができることになる。引き続き、今後も現場から訴えかけていきたい。

V. 活動

活動	進捗	概要
土地購入	計画通り	助成金申請時に想定していた土地は確保できなかったが、より利便性のいい代替地を見つけ購入できた。
着工（整地、建物建設）	計画通り	安全面やデザインにこだわって設計。業者や資材等手配の上、土地確保後すぐに整地、建設にとりかかった。
建物完成	計画通り	家具家電を備え付け、ライフラインも整備。いつでも入居できる環境を整えた。
入居開始、入居者支援	ほぼ計画通り	入居者が1名決定。今後順次希望者と入居調整を行っていく。また入居者への生活支援も同時にスタートさせる。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	想定外ではないが、本事業や日々の活動、「女性支援法」検討のためのワーキングチームなどを通して、国会議員や行政機関、女性支援団体に対して、困難な状況にある若年女性に対する支援の現状や課題、支援のあり方について訴え続けたことが、「女性支援法」成立の動きにつながっている。まだ予断を許さないが、国会で超党派にて議員立法が提出される可能性が高い。今後も引き続き、現状を訴え続けたい。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>日々活動を通して出会っている女性達にとって、アパート型の住まいを選択肢として持てたことは安心感につながったと考える。加害者から離れて、自分の暮らしを送れるよう、これから必要なサポートをしていきたい。</p> <p>一方で、困難を抱える若年女性を取り巻く環境は依然として厳しい。脆弱な法体系や機能不全の公的支援体制、女性に対する社会の無理解や受け皿の少なさなどが改善されない中、日々、搾取され被害に遭っている女性達との出会いは続いている。「女性支援法」の国会提出への動きはできたものの、成立するかどうかは予断を許さない。もし成立したとしても実際に制度を権利保護に基づきながら運用できる人材・機関は薄弱である。今後は、各分野の専門家の協力の元制作している「若年女性支援員養成講座」などを通して、担い手育成にも力を入れていきたい。</p>
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。(精算金額と一致させる必要はありません)

事業費		計画額	実績額	執行率
直接事業費		102,514,500	103,568,896	101.0%
管理的経費				#DIV/0!
合計		102,514,500	103,568,896	101.0%

補足説明	
------	--

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	<p>2022年1月12日朝日新聞「売春防止法の一部廃止、女性支援のための新法制定に意欲 超党派議員」 https://digital.asahi.com/sp/articles/ASQ1D64NJQ1DUTIL02V.html?fbclid=IwAR3wtQkg00q2tm0tahUqfkof71uPWxZezQ1-Es1LcraS0I_3opSojIBMaWng</p> <p>2022年2月17日毎日新聞「66年変わらぬ「売春防止法」から脱却 新たな女性支援法が必要な理由」 https://mainichi.jp/articles/20220217/k00/00m/040/049000c</p>
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法 (事例)	
4.報告書等	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	整備中	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		事業実施期間中、職員増加があったため、種々規定類の要素を含む就業規則を策定した
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	未公開	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更があったが未報告	

②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3. 関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4. コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	いいえ	
5. ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6. 報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7. 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金を申請、または受領していますか。	いいえ	
8. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	

XII. その他

自由記述